

1. 背景と目的

食品ロスは世界で年間 13 億トン排出されており、世界で生産されている食料の約 1/3 が消費されことなく廃棄されていると推計されている[1]。SDGs の目標 12 を踏まえて食品ロス量を 2030 年度までに 2000 年度比で半減させることを目標と掲げている。そこで令和 5 年に発表された「食品ロス削減目標達成に向けた政策パッケージ」では食品ロス削減方法の一つとしてフードバンク（以下 FB）に注目している。

FB は、品質には問題がないにもかかわらず廃棄されてしまう食品を企業や個人等から引き取り、福祉施設等へ無償で提供する、もしくは自ら直接生活困窮者に提供を行う団体である。このうち家庭で余っている食品を回収する取組みをフードドライブ（以下 FD）という。日本には 2023 年現在 252 の FB 団体があり数はまだ増加している[2]。FB 団体は NPO 法人で活動している団体が多いが、NPO 法人以外の法人格で活動する FB として生活協同組合が関わる FB、地方自治体が関わる FB などがある。生活協同組合が関わる FB は包装の破損等により販売困難となった商品を FB へ提供しやすく、また取引先となる食品関連企業も多く、協力が得られやすいとされている。地方自治体が関わる FB は、生活困窮者自立支援法制定により「自立相談支援事業」が必須事業の一つとして位置づけられたことを契機として作られ、行政と NPO の連携関係が構築された事例が報告されている[3]。しかし、FB 仙台の 2024 年の調査によると FB 66 団体のうち 6 割の団体で食料寄付が減少、そのうち 8 割以上の団体で支援活動に支障が出ているとされ[4]、さらなる食支援が必要とされている。一方で、2022 年度の FB の取扱食品量は 12255 トンであり[2]、食品ロス 523 万トンの 0.23% の食品しか FB で取り扱われていない。そのため FB への提供食品量を増やすことが必要であると考えた。

食品寄付量を増やす方法の 1 つとして、多量過ぎて現状では寄贈を受けられていない食品を取り扱う方法が考えられる。日本国内の FB 団体は規模が小さい団体が多く取り扱える食品量に限界がある[2]が、食品企業からの寄附や災害備蓄品などは一度に大量の食品が寄贈される為、期限内に福祉団体に配れず廃棄になることがある。しかし韓国では中央 FB、広域 FB、地域 FB と 3 階層で役割分担・連携して支援を行うことで、一度に多量の寄附がきても対応することができているという[5]。この仕組みのように日本でも FB 間でネットワークをつなぎ情報共有ができれば、取り扱える食品量も増え、より福祉施設や

利用者の需要にこたえられる可能性がある。しかしながら FB の広域ネットワーク化に関する研究は見当たらない。

また食品寄付量を増やす方法として FD の普及促進も考えられる。2019 年度では FD を行っている FB 団体は全体の 89% であり、食品寄付として一般的な方法であるが、FB と FD の両活動とも知っている人、FD のみ知っている人は合計で 17.6% となっておりさらに参加者は少ないと想定され、拡大の余地があると思われる。FD は家庭の余っている食品を寄付するため家庭系の食品ロス削減にも有効なので、FB 団体への食品提供量の増加と食品ロス削減にも働きかけられると考えた。しかしながら、FD の行動要因を分析している研究は見当たらない。

そこで本研究では、日本の FB 間のネットワークの現状と取扱量増加の可能性を明らかにすること、および、FD の拡大方法を検討するための基礎として、FD の参加要因を明らかにすることを目的とする。

2. 研究方法

2.1. フードバンク団体へのインタビュー調査・文献調査

FB 団体と全国組織へのインタビュー調査、および文献調査を行った。各調査の概要については表 1 に記載する。

表 1 インタビュー調査の概要

日時	インタビュー対象	場所	内容
2024年 5月21日	フードバンク A	団体事務所	・活動や連携の状況等
2024年 11月26日	フードバンク B	団体事務所	・活動や連携の状況等 ・フードドライブの仕組み
2024年 12月13日	フードバンク C	zoom	・活動や連携の状況等
2025年 1月17日	全国食支援活動協力会	zoom	・MOWLS の物流の仕組みと成り立ち

2.2. フードドライブについての質問紙調査

FD の参加の有無、認知のきっかけ、環境や福祉への考え方等について Fastask でインターネット調査を実施した。各調査の概要については表 2 に記載する。

表 2 質問紙調査の概要

	日時	対象	配信数	回答数
スクリーニング	2024年 12月20日	全国の20～ 79歳の男女	58814	8740 (14.9%)
本調査 (FD経験者)	2024年 12月27日	全国の20～ 79歳の男女	438	317 (72.4%)
本調査 (FD未経験者)	2024年 12月27日	全国の20～ 79歳の男女	420	222 (52.9%)

3. フードバンクのネットワーク化による拡大可能性

インタビュー調査を行ったFBのうち、フードバンク B（以下FB B）とフードバンク C（以下FB C）はどちらも県域で中間支援も行っており、地域の食品取扱量の増加に寄与している（FB B、FB C）。しかし全国的な組織には加盟していない。一方、フードバンク A（以下FB A）は2つの全国団体に加盟しているが、地域にはFB BやCのような広域連携を行う中間支援団体は見当たらない。こうした違いの背景としては、団体による方向性の違いや地域の食品の充足状況等が考えられる。

一方、日本には現在4つの全国団体がある[2]が、そのうち2020年に設立したミールズ・オン・ホイールズ・ロジシステム（以下MOWLS）を調査したところ、韓国のような階層に分けた食品の物流を行っており、多量の寄付の受け入れ実績があった[6]。また近くの拠点へ配送するためコストの軽減にもなっている。加盟へのハードルも高くない。しかし加盟しているFB団体は2023年時点で、14団体である（MOWLS）。そこで食品が必要なFB団体はMOWLSに加盟することで食品取扱量の増加につながると考えた。近くの食品を受け取ること、食品の分配に特化していることなどから、さまざまな団体が加盟しやすいと思われる。しかしMOWLSは新しく、インタビュー時にもあまり認知されていないと思われたため、周知する必要がある。多くの団体の加盟が進むことで企業からの寄附も増加しFB全体で取扱食品量を増加できると考えられる。ただし人手や予算が拡大の課題となっている団体もあると考えられ、その対策は別途必要である。

日本では物流のシステムである MOWLS や食品の分配や情報交換なども行う全国的な組織、地域での連携といったいくつかのネットワークがあるため、団体の方向性や必要に応じて選択できる可能性がある。

4. フードドライブの認知や参加のきっかけ

FD の認知と参加のきっかけは以下の図1、図2のようになっている。図1のFDの認知のきっかけは20%以上の回答があるものだけを抜粋している。

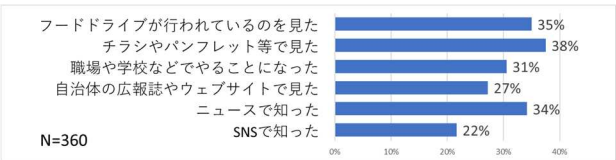


図1 フードドライブの認知のきっかけ

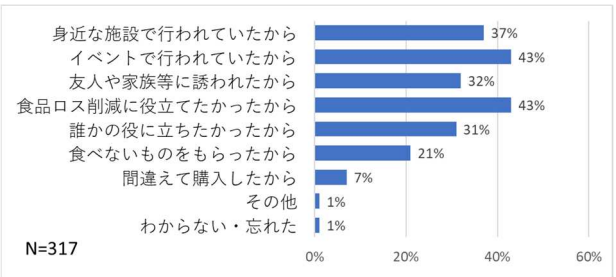


図2 フードドライブの参加のきっかけ

FD は、日常生活に伴って見かけることがきっかけで認知し、参加する人が多く、身近な場所でより多く開催することがFDの普及に有効だと考えられる。

5. フードドライブへの参加動機

FD への参加について環境動機と福祉動機のどちらがどの程度影響しているかを調べるためロジスティック回帰分析を行った。結果を表3に示す。

表3 フードドライブ参加への環境動機・福祉動機の影響

変数名	係数	オッズ比	p 値
環境問題について調べたり勉強したい	0.428	1.535	.001
環境保全のためのボランティアに参加したい	0.115	1.122	.403
貧困問題について調べたり勉強したい	0.005	1.005	.973
福祉ボランティアに参加したい	0.454	1.575	.001

N=539、全体正解率=72.2%

分析の結果、福祉ボランティアの参加意欲と環境問題の学習意欲が同程度に影響する結果となった。環境問題の学習や福祉ボランティアに関心のある人への広報がFD参加者拡大に有効だと考えられた。

6. 結論

本研究から得られた結論を以下に列挙する。

- (1) 全国団体への加盟の有無や地域での連携について、FB 団体により異なっているが、すでに全国規模で食品の分配を行う MOWLS があるため、多くのFB 団体が加盟することで取扱食品量を増やすことは可能だと考えられた。
- (2) FD を日常生活で見かけたり、よく行く施設で行っていると認知や参加の可能性が高くなる。また環境や福祉のボランティアへの関心・参加意欲がいずれもFDへの参加に影響を与えており、これらの意欲のある人への広報がFD参加者拡大に有効だと考えられた。

【引用文献】

- [1]FAO (2011)Global Food Losses and Food Waste (閲覧日:2024/09/22) <https://www.fao.org/4/mb060e/mb060e00.htm/>
- [2]消費者庁 (2024)『食品寄附等の現状』https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/meeting_materials/assets/consumer_education_cms201_20240508_15.pdf/
- [3]日詰一幸『日本におけるフードバンクの取り組みと課題』(生活協同組合研究、p5-12、2018) https://www.jstage.jst.go.jp/article/consumercoopstudies/510/0/510_5/_pdf/
- [4]YAHOO!ニュース『全国のフードバンクで「食料減少」が判明 餓死・貧困の蔓延を防ぐために何ができるか』(閲覧日:2025/01/30) <https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/f01b22a042e295ee4f3a5929fea66f8a9d2cb7c0/>
- [5]三菱UFJリサーチ&コンサルティング (2023)『韓国における食品寄付の実態及び食品廃棄物・食品ロス削減に関する制度的対応についての調査業務報告書』(閲覧日:2024/09/22) https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/efforts/assets/consumer_education_cms201_230519_04.pdf/
- [6]PR TIMES『令和6年度食品ロス削減推進表彰 審査委員会委員長賞を受賞!』(閲覧日:2025/01/30) <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000002335.000002360.html>